

令和2年度

習志野市歳入歳出決算報告書

習 志 野 市

2. 介護保険特別会計

介護保険特別会計

主要な施策の概要

(単位：円)

款項目(名称)	介護保険特別会計	歳入決算額	11,996,276,223		
担当主管		介護保険課・税制課			
<p>介護保険は、市町村が保険者となり、40歳以上の全員が加入して保険料を納め、介護が必要な高齢者等を社会全体で支える制度です。</p> <p>【介護保険歳入概要】</p> <p>1. 経理状況(歳入) (単位：円)</p>					
科目	区分	令和2年度	構成比	令和元年度	差引
介護保険料		2,639,433,861	22.0%	2,666,413,321	△26,979,460
国庫支出金	国庫負担金	2,066,436,850	17.2%	1,932,295,000	134,141,850
	国庫補助金	600,220,503	5.0%	515,956,512	84,263,991
	小計	2,666,657,353	22.2%	2,448,251,512	218,405,841
支払基金交付金		2,950,686,873	24.6%	2,782,797,169	167,889,704
県支出金		1,627,863,526	13.6%	1,543,120,002	84,743,524
財産収入		133,134	0.0%	108,290	24,844
繰入金	一般会計繰入金	1,849,469,636	15.4%	1,730,398,237	119,071,399
	基金繰入金	0	0.0%	0	0
	小計	1,849,469,636	15.4%	1,730,398,237	119,071,399
繰越金		257,041,685	2.2%	270,632,359	△13,590,674
諸収入	延滞金、加算金及び過料	841,950	0.0%	427,950	414,000
	市預金利子	70	0.0%	272	△202
	雑入	4,148,135	0.0%	3,996,574	151,561
	小計	4,990,155	0.0%	4,424,796	565,359
歳入合計		11,996,276,223	100.0%	11,446,145,686	550,130,537

主要な施策の概要

(単位：円)

2. 介護保険料決算状況

(1) 現年度分

		令和2年度		令和元年度	
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
調定額 (円)		2,391,645,120	243,965,950	2,445,427,160	223,662,670
収入済額 (円) ※		2,396,144,540	230,706,777	2,449,458,400	205,082,360
収納率 (%)		100.19	94.57	100.16	91.69
割合 (%)		91.22	8.78	92.27	7.73
合計	調定額 (円)	2,635,611,070		2,669,089,830	
	収入済額 (円) ※	2,626,851,317		2,654,540,760	
	収納率 (%)	99.67		99.45	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 滞納繰越分

		令和2年度	令和元年度
		普通徴収	普通徴収
調定額 (円)		49,732,395	54,465,131
収入済額 (円) ※		12,582,544	11,872,561
収納率 (%)		25.30	21.80

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 滞納処分の実施状況(財産別差押件数)

① 実施件数

(単位：件)

税目	対象財産	預金	給与	生命保険
	介護保険料	令和2年度	10	4
令和元年度		13	2	1
	その他債権		不動産	合計
		4	1	20
		2	2	20

(単位：件)

		交付要求	参加差押
介護保険料	令和2年度	7	2
	令和元年度	4	1

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

(単位：円)

対象財産		預金	給与	生命保険
税目	令和2年度	1,130,469	50,250	0
	令和元年度	272,480	233,680	0
		その他債権	不動産	合計
		2,909	0	1,183,628
		100,000	125,420	731,580

(単位：円)

		交付要求	参加差押
介護保険料	令和2年度	0	0
	令和元年度	0	0

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

(4) 滞納処分執行停止の状況

(単位：件、円)

		地方税法第15条の7 第1項第1号		地方税法第15条の7 第1項第2号	
		件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和2年度	72	5,461,650	4	173,400
	令和元年度	46	2,549,703	2	211,120
		地方税法第15条の7 第1項第3号		地方税法第15条の7 第5項	
		件数	金額	件数	金額
		3	34,550	4	63,940
		5	177,060	1	2,170

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

(5) 猶予の状況

(単位：件、円)

		徴収猶予		換価の猶予(職権)		換価の猶予(申請)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和2年度	0	0	21	2,180,260	2	89,100
	令和元年度	0	0	0	0	0	0

※ 件数は調書件数

※ 債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要

(単位：円)

3. 第1号被保険者（65歳以上）の所得段階別保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、3年を単位とした事業計画期間ごとに設定することとされています。

本市の第7期の保険料は、引き続き16段階の多段階設定とし、また、第1～第3段階は従来の5割の公費負担とは別枠で公費を投入し基準額に対する割合を引き下げ、負担軽減をしております。

所得段階	対象者	令和2年度
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円以下	17,430円 (30,350円)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円超120万円以下	25,830円 (41,970円)
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が120万円超	43,260円 (46,490円)
第4段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円以下	58,110円
第5段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が80万円超	64,570円 (基準額)
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満	71,030円
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	83,940円
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	96,860円
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満	106,540円
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満	116,230円
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満	122,680円
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満	129,140円
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満	138,830円
第14段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が800万円以上1,000万円未満	148,510円
第15段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満	158,200円
第16段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が1,500万円以上	161,430円

○合計所得金額…年金、給与等の全所得の合計額で、所得控除を差し引く前の額

繰越控除を受けている場合は、その適用前の額

土地建物等の譲渡所得があった場合は、特別控除額を差し引いた後の額

○その他の合計所得金額…合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を差し引いた額

介護保険特別会計

主要な施策の概要

(単位：円)

款項目(名称)	介護保険特別会計	歳出決算額	11,720,719,510
---------	----------	-------	----------------

担 当 主 管

介護保険課・高齢者支援課・健康支援課

【保険給付の概要】

1. 第1号被保険者数

(各年度3月末現在)

	令和2年度	令和元年度
第1号被保険者数	41,289人	40,679人
うち65歳以上75歳未満	19,584人	19,415人
うち75歳以上84歳未満	15,372人	15,466人
うち85歳以上	6,333人	5,798人
(再掲)外国人被保険者	219人	195人
(再掲)住所地特例被保険者	344人	301人

2. 介護認定関係

(各年度3月末現在)

	令和2年度	令和元年度
介護保険認定申請受付件数	4,504件	6,383件
認定調査実施件数	3,217件	6,106件
介護認定審査会の審査件数	3,356件	6,110件
臨時的対応による審査(認定)件数	1,297件	
介護認定審査会	138回実施	135回実施
介護認定審査会委員数	50名	50名
合議体数	5合議体	5合議体

3. 要介護(要支援)認定実人数

(各年度3月末現在)

区分	年度	第1号被保険者	第1号被保険者内訳		第2号被保険者	総数
			65歳以上75歳未満	75歳以上		
要支援1	2	1,259人	136人	1,123人	20人	1,279人
	元	1,265人	143人	1,122人	19人	1,284人
要支援2	2	742人	69人	673人	12人	754人
	元	690人	76人	614人	14人	704人
要介護1	2	1,992人	223人	1,769人	35人	2,027人
	元	1,799人	202人	1,597人	36人	1,835人
要介護2	2	992人	113人	879人	34人	1,026人
	元	977人	114人	863人	30人	1,007人
要介護3	2	941人	97人	844人	25人	966人
	元	861人	85人	776人	20人	881人
要介護4	2	823人	74人	749人	15人	838人
	元	770人	68人	702人	12人	782人
要介護5	2	556人	68人	488人	24人	580人
	元	550人	76人	474人	17人	567人
計	2	7,305人	780人	6,525人	165人	7,470人
	元	6,912人	764人	6,148人	148人	7,060人

4. 第1号被保険者に占める要介護(要支援)認定者の割合

(各年度3月末現在)

	第1号被保険者数	要介護(要支援)認定者数	割合
令和2年度	41,289人	7,305人	17.7%
令和元年度	40,679人	6,912人	17.0%

主要な施策の概要

(単位：円)

5. 居宅介護（介護予防）サービス受給者数 (厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋)

区分	年度	第1号被保険者(人)	第2号被保険者(人)	総数(人)
要支援1	2	4,349	97	4,446
	元	4,439	107	4,546
要支援2	2	3,674	77	3,751
	元	3,601	71	3,672
要介護1	2	18,386	306	18,692
	元	16,953	405	17,358
要介護2	2	9,909	316	10,225
	元	9,660	251	9,911
要介護3	2	7,282	157	7,439
	元	6,950	225	7,175
要介護4	2	5,367	79	5,446
	元	4,942	88	5,030
要介護5	2	3,263	120	3,383
	元	2,939	109	3,048
計	2	52,230	1,152	53,382
	元	49,484	1,256	50,740

6. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数 (厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋)

区分	年度	第1号被保険者(人)	第2号被保険者(人)	総数(人)
要支援1	2	5	0	5
	元	0	0	0
要支援2	2	38	0	38
	元	21	0	21
要介護1	2	5,407	42	5,449
	元	5,339	79	5,418
要介護2	2	2,709	48	2,757
	元	2,684	31	2,715
要介護3	2	2,367	38	2,405
	元	2,088	79	2,167
要介護4	2	1,028	0	1,028
	元	1,066	4	1,070
要介護5	2	697	6	703
	元	610	12	622
計	2	12,251	134	12,385
	元	11,808	205	12,013

7. 施設介護サービス受給者数 (厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋)

	年度	第1号被保険者(人)	第2号被保険者(人)	総数
介護老人福祉施設	2	7,054	74	7,128
	元	6,965	57	7,022
介護老人保健施設	2	2,938	56	2,994
	元	3,120	58	3,178
介護療養型医療施設	2	29	0	29
	元	45	0	45
介護医療院	2	190	0	190
	元	94	0	94
計	2	10,211	130	10,341
	元	10,224	115	10,339

※5～7とも令和元年度は平成31年3月～令和2年2月、令和2年度は令和2年3月～令和3年2月の延べ受給者数

主要な施策の概要

(単位：円)

8. 習志野市介護保険運営協議会の開催

介護保険の健全かつ円滑な運営を図るとともに、介護保険制度を総合的に推進するため、習志野市介護保険運営協議会を開催しました。

第1回 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

第2回 開催日 令和2年8月6日(木)

議題 【審議事項】

(1) 高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(骨子案)について

【報告事項】

(1) 習志野市光輝く高齢者未来計画2018(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)における令和元年度実績評価について

(2) 令和2年度地域包括支援センター(高齢者相談センター)事業計画及び収支予算について

(3) 低所得者の保険料軽減強化について

(4) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について

(5) 居宅介護支援事業者の指定等について

第3回 開催日 令和2年11月5日(木)

議題 【審議事項】

(1) 習志野市光輝く高齢者未来計画2021(高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)素案について

【報告事項】

(1) 令和元年度介護保険特別会計の決算状況について

(2) 令和元年度高齢者相談センター決算状況について

(3) 令和2年度高齢者相談センター事業評価について

(4) 令和3年度高齢者相談センターの運営委託について(プロポーザルの実施)

(5) 令和2年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

(6) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について

(7) 居宅介護支援事業者の指定等について

第4回 開催日 令和3年2月4日(木)

議題 【審議事項】

(1) 習志野市光輝く高齢者未来計画2021(高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)最終案について

(2) 令和3年度高齢者相談センターの運営方針について

【報告事項】

(1) 習志野市光輝く高齢者未来計画2018(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)における令和2年度中間評価について

(2) 高齢者相談センター業務を委託する事業者について

(3) 認知症初期集中支援チームの活動状況について

(4) 地域密着型(介護予防)サービス事業者の指定等について

(5) 居宅介護支援事業者の指定等について

主要な施策の概要

(単位：円)

9. 市内介護サービス事業者指定状況

(1) 在宅サービス

(各年度3月末現在)

サービスの種類	年 度	令和2年度		令和元年度	
		事業所数		事業所数	
		介 護	介護予防	介 護	介護予防
居宅介護支援		36	5	34	5
訪問介護		24	19	24	20
訪問入浴介護		3	3	3	3
訪問看護		13	13	11	11
訪問リハビリテーション		3	3	3	3
通所介護		17	36	16	36
通所リハビリテーション		4	4	3	3
短期入所生活介護		8	8	8	8
短期入所療養介護		2	2	2	2
地域密着型通所介護		28	—	30	—
認知症対応型通所介護		6	5	5	4
小規模多機能型居宅介護		3	3	3	3
認知症対応型共同生活介護		11	10	11	10
特定施設入居者生活介護		6	6	5	5
福祉用具貸与		7	7	6	6
特定福祉用具販売		7	7	6	6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		0	0	0	—
計		178	131	170	125

※休止中および一部医療機関は除く。

(2) 施設サービス

(各年度3月末現在)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度	
	施設数	定員	施設数	定員
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	9	600人	9	600人
地域密着型介護老人福祉施設	(1)	20人	(1)	20人
介護老人保健施設	2	229人	2	229人
計	11	849人	11	849人

※施設サービスのうち、地域密着型介護老人福祉施設数は介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に含み、定員は外数としています。

主要な施策の概要

(単位：円)

10. 保険給付費のサービス種類別給付状況

(1) 現物給付分

年 度	令和2年度		令和元年度	
	件数(件)	給付額(円)	件数(件)	給付額(円)
居宅介護サービス				
訪問介護	15,171	1,025,738,455	14,530	936,820,888
訪問入浴介護	1,218	73,758,954	1,061	64,809,260
訪問看護	8,587	363,639,903	7,335	304,675,780
訪問リハビリテーション	565	20,337,503	572	20,188,656
居宅療養管理指導	32,212	217,772,676	27,643	185,843,254
通所介護	12,571	959,410,856	13,356	959,404,379
通所リハビリテーション	6,810	343,805,931	7,598	382,379,722
短期入所生活介護	4,046	453,729,362	4,772	469,149,627
短期入所療養介護	487	36,611,615	509	34,126,692
特定施設入居者生活介護	5,864	1,072,715,944	5,240	940,018,643
福祉用具貸与	29,568	347,049,382	27,620	312,885,849
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	192	31,683,999	164	26,293,993
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1,534	160,197,701	1,605	163,020,441
小規模多機能型居宅介護	908	179,002,661	554	107,944,412
認知症対応型共同生活介護	1,815	486,988,064	1,662	436,553,704
地域密着型介護老人福祉施設	241	70,313,679	239	67,839,986
地域密着型通所介護	8,844	581,419,216	9,127	552,285,352
施設サービス				
介護老人福祉施設	7,123	1,913,326,867	7,083	1,857,240,821
介護老人保健施設(特別療養費含)	3,072	931,316,771	3,262	966,146,358
介護療養型医療施設(特定診療費含)	28	9,509,899	45	15,873,005
介護医療院	194	69,382,731	94	33,884,291
居宅介護支援	45,107	604,832,127	43,691	563,697,558
計	186,157	9,952,544,296	177,762	9,401,082,671

(2) 償還払い分

年 度	令和2年度		令和元年度	
	件数	給付額	件数	給付額
住宅改修費	472件	39,276,091円	520件	45,356,263円
福祉用具購入費	577件	17,075,708円	552件	15,421,651円
計	1,049件	56,351,799円	1,072件	60,777,914円

(3) 高額介護サービス等費

年 度	令和2年度	令和元年度
件数	22,169件	20,835件
給付額	342,055,677円	309,934,633円

※高額介護サービス等費は、高額医療合算介護サービス費等を含みます。

(4) 特定入所者介護サービス費

年 度	令和2年度	令和元年度
件数	7,244件	7,410件
給付額	244,337,897円	245,611,172円

主要な施策の概要

(単位：円)

【地域支援事業の概要】

介護が必要な状態にならないよう、状況に応じた予防対策を図るとともに、介護が必要な状態においても、維持・改善を図りながら、地域で自立した生活を送れるように支援することを目的として「地域支援事業」を実施しました。

(介護予防・生活支援サービス事業費負担事業)

- (1) 高齢者支援課又は高齢者相談センターに相談のあった被保険者に対する基本チェックリスト実施者数

	令和2年度	令和元年度
基本チェックリスト実施者数	16人	44人
基本チェックリスト該当者数	16人	44人
基本チェックリスト非該当者数	0人	0人
事業対象者数	123人	148人

(各年度3月31日時点)

- (2) 介護予防・生活支援サービス事業を実施する事業者数

	令和2年度	令和元年度
指定介護予防訪問型サービス事業者数	50者	52者
指定介護予防通所型サービス事業者数	60者	60者

(各年度3月31日時点・休止中は除く)

- (3) 介護予防・生活支援サービス事業として、緩和した基準によるサービスを実施する事業者数

	令和2年度	令和元年度
指定生活援助訪問型サービス事業者数	7者	6者
指定運動機能向上ミニデイ型サービス事業者数	2者	2者
指定介護予防ミニデイ型サービス事業者数	1者	1者

(各年度3月31日時点・休止中は除く)

- (4) 訪問型サービス事業費等

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度	
	件数(件)	支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
訪問型サービス	4,343	74,238,827	4,836	79,318,914
通所型サービス	6,416	166,926,526	7,620	194,151,544
計	10,759	241,165,353	12,456	273,470,458

- (5) 高額総合事業サービス事業費等

年 度	令和2年度	令和元年度
件 数(件)	143	139
給付額(円)	915,693	625,226

※高額総合事業サービス事業費等は、高額医療合算総合事業サービス事業費を含みます。

主要な施策の概要

(単位：円)

(通所型短期集中予防サービス事業)

要支援者及び事業対象者に対して、要介護状態となることを予防し、運動器の機能と日常生活の活動能力を向上させるためのプログラムを委託して実施しました。

・参加人数：実人数 22人 延人数 386人

※令和2年4月～6月は、緊急事態宣言により中止。

(介護予防ケアマネジメント事業)

要支援者及び事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、利用者の選択に基づき、介護予防・生活支援サービス事業などが適切に提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施しました。

	令和2年度	令和元年度
介護予防ケアマネジメント実施延件数	6,537件	7,377件

(介護予防把握事業)

(1) 下記の方法において閉じこもり等何らかの支援を要する者の把握に努めました。

次に掲げる方法により実施。令和2年度における把握件数 406件

- ① 本人・家族からの相談による把握
- ② 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の総合相談支援業務との連携による把握
- ③ 要支援・要介護認定の担当課との連携による把握
- ④ 特定健康診査担当課との連携による把握
- ⑤ 医療・介護関係者からの情報提供による把握
- ⑥ 民生委員・児童委員、高齢者相談員等からの情報提供による把握
- ⑦ その他の方法による把握

(介護予防普及啓発事業)

65歳以上の者を対象に介護予防の普及啓発を行い、生活機能全般の維持・向上を図りました。

(1) 通所型介護予防事業

① 足腰げんき塾

生活に必要な筋力の維持・向上を目的とした運動プログラムを委託して実施しました。

・実施回数 60回

・参加人数 実人数 131人 延人数 553人

② 脳の活性化プログラム

記憶力や思考力などの認知機能を使うプログラムと、運動習慣を身に着けるためのグループワークを取り入れながらの運動プログラムを委託して実施しました。

・実施回数 18回

・参加人数 実人数 39人 延人数 303人

主要な施策の概要

(単位：円)

(2) 健康相談・健康教育

① 歯科医師による健康相談（シニアお口の相談室）

健診及び口腔機能向上、義歯、口腔清掃等について指導・相談を行いました。

・実施回数 4回 参加人数 12人

② 歯科医師による健康講座

公開講座、寿学級生を対象に、口腔機能に関する講義と口の体操等実技を行いました。

・実施回数 3回 参加人数 57人

③ 高齢者の集まる場において、転倒予防等介護予防の知識等の普及啓発を図りました。

・実施回数 7回 参加人数 141人

④ 高齢者を対象に介護予防、生活機能向上のための健康相談を実施しました。

・面接による相談 113件

・電話による相談 271件

・訪問による相談 106件

⑤ 高齢者口腔機能向上事業（お口の安心健康チェック）

65歳、70歳、80歳の人を対象に、委託歯科医療機関において、個々に口腔機能チェックと口腔機能向上に向けたアドバイスを行いました。

・実施人数 292人

(地域介護予防活動支援事業)

(1) 転倒予防体操推進員事業

地域での転倒予防体操の普及のため、転倒予防体操推進員の育成及び活動支援に取り組みました。

・令和2年度転倒予防体操推進員登録者数 126人（令和3年3月31日現在）

① 転倒予防体操推進員研修会

転倒予防体操推進員を対象に、転倒予防体操（てんとうむし体操）の習得、体操指導のポイント、地域ぐるみで健康づくりを行う意義について再度講習し、意欲の向上を図りました。新規登録推進員を対象に体操講習会を実施しました。

・実施回数 1回

・延参加人数 6人

② 転倒予防体操推進員地区会

転倒予防体操推進員の技術の維持・向上を図るとともに、各地区の課題の共有や情報交換を実施しました。また、推進員活動の意欲向上を図るため、まちでフィットネス（リーダー支援）を同時開催としました。

・実施回数 5回

・延べ参加人数 82人

③ 転倒予防体操推進員養成講座

4回の講座に参加することで、登録可能としています。転倒予防体操推進員に実技指導の補助及び活動紹介の協力を得ました。なお、感染症拡大防止対策のため縮小して実施しました。

・令和2年度 養成講座参加者 実人数 7人 延人数 28人

・令和2年度 新たに転倒予防体操推進員になった人数 7人

④ 転倒予防体操推進員地域活動支援

新しい生活様式についての情報提供を行い、転倒予防体操推進員が身近な地域において感染症予防に留意しながら活動できるように支援しました。

・推進員活動支援回数 105回

・推進員活動支援人数 延人数 155人

主要な施策の概要

(単位：円)

⑤ 転倒予防啓発事業

転倒による寝たきりを防ぐことを目的に、転倒予防体操（てんとうむし体操）について、音楽媒体（DVD、VHSビデオテープ、CD、カセットテープ）を活用し、登録ボランティアである転倒予防体操推進員の協力を得ながら、地域での普及に取り組みました。

・体操参加人数 11,612人（56か所中、19か所は年度内活動自粛）

⑥ 転倒予防体操推進団体補助金

転倒予防体操を普及する団体に補助金を交付し活動支援を図りました。

・交付団体：10団体

(2) 高齢者相談員事業

居宅において、日常生活に不安のある人や閉じこもりがちの人に、定期的に訪問し、保健・福祉サービスの周知や相談を行う高齢者相談員が活動しやすいように、情報共有の機会を設けたり、研修会を開催しました。

・高齢者相談員(任期3年) 55人

(3) 高齢者見守り事業者ネットワーク事業

高齢者の方々が地域で安心して暮らし続けられるように、高齢者見守りネットワークづくりを推進しています。見守り協力事業者が2者増えて43事業所になりました。

(4) 地域運動習慣自主化事業 「まちでフィットネス」

地域で新たに運動を活動に取り入れたい団体や既存の介護予防に取り組んでいる団体に対し、フィットネスクラブからトレーナーを派遣し、運動指導を実施することで、地域に気軽に運動し、介護予防につながる場所の提供と運動習慣の確立を目指す立ち上げ支援と活動が継続できるための支援を行いました。令和2年度は新たに、転倒予防体操推進員を対象にリーダー支援を行いました。

・実施団体：立ち上げ支援 2団体 延人数：142人
 継続支援 15団体 延人数：218人
 リーダー支援 5会場 延人数：82人

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業補助金

地域で通いの場を提供する等、介護予防に取り組む住民主体の活動団体に補助金を交付しました。

・交付団体：12団体

(6) 通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業

介護保険事業費補助金及び地方創生臨時交付金を活用し、「おうちでできる簡単体操」DVDを作成しました。

・配布枚数 2,983枚

(7) その他

地域で新たに介護予防に取り組もうと考えている市民又は団体や、既に介護予防に取り組んでいる市民又は団体に対し、活動の立ち上げや継続に関して支援しました。

・実施回数 87回 延人数 453人

(地域リハビリテーション活動支援事業)

市から依頼を受けたリハビリテーション職が運動機能に関する指導、助言、認知症予防についての講義を実施し、健康増進、介護予防につなげました。新型コロナウイルス感染症対策として、Zoomを活用し、リモートで実施しました。

・いつまでも元気でいるための運動機能の維持、向上

実施回数 5回 参加人数 57人

・認知症予防のための日常生活動作の工夫

実施回数 2回 参加人数 13人

主要な施策の概要

(単位：円)

(地域包括支援センター運営事業)

1. 地域包括支援センター業務委託

高齢者の総合相談機能等の充実と強化を図るため、市内の5つの日常生活圏域に設置している地域包括支援センターの業務を委託しました。

平成27年8月より呼称を「高齢者相談センター」としています。

<委託先>

・谷津地域包括支援センター業務	社会福祉法人 慶美会
・秋津地域包括支援センター業務	社会福祉法人 慶美会
・津田沼・鷲沼地域包括支援センター業務	社会福祉法人 清和園
・屋敷地域包括支援センター業務	社会福祉法人 豊立会
・東習志野地域包括支援センター業務	社会福祉法人 八千代美香会

2. 包括的支援事業

(1) 介護予防ケアマネジメント（第1号介護予防支援事業）

事業対象者及び要支援者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメントを実施しました。

・事業対象者給付管理数	延	714件
・要支援者給付管理数	延	5,671件

(2) 総合相談支援業務

保健・福祉・医療等についての相談を行い、高齢者の不安軽減を図りました。

・電話相談：	9,179件	
・所内相談：	1,800件	
・訪問相談：	3,213件	合計延人数 14,192件

(3) 権利擁護業務（再掲）

総合相談支援業務として、高齢者等からの成年後見制度、虐待、消費者被害等の権利擁護に関わる相談を受け、支援するとともに、内容についての周知を図りました。

・成年後見制度相談：	308件	
・虐待相談：	164件	
・消費者被害相談：	21件	合計延人数 493件

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員同士のネットワークづくり及び個別支援を実施しました。

・個別相談	相談件数	1,202件
・包括ケア研修会の開催	2回	参加人数 32人

(在宅医療・介護連携事業)

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を目的として、以下の事業を実施しました。

1. 在宅医療・介護連携に関する相談支援

市内の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、総合相談支援業務として、介護保険事業者、医療機関関係者等からの相談を受け、必要な情報を提供するなどの支援を行いました。

相談件数 1,362件（再掲）

2. 医療・介護連携推進のための多職種研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、開催を中止しました。

主要な施策の概要

(単位：円)

(認知症支援推進事業)

認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進していくため、市民への認知症の理解を深め、見守りやサポートができる仕組みづくりを進めること及び早期発見や相談が円滑に行えるよう、認知症地域支援推進員を配置し、高齢者相談センターと連携して実施しました。

1. 認知症シンポジウムの開催

例年、世界アルツハイマー月間に実施している認知症シンポジウムは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開催を中止しました。期間中は「オレンジドレスアップ企画」として、認知症のイメージカラーであるオレンジ色で庁内を装飾し、認知症の啓発に努めました。

2. 認知症ケアパス作成と啓発活動

認知症についての必要な知識や経過に応じて利用できる支援やサービス等を1冊にまとめ、「認知症あんしんガイド」を作成しました。

3. 認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）の設置・運営補助事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開催は見合わせのため、補助金の申請及び交付はありません。

4. 認知症サポート事業所登録制度

「認知症の人とその家族が安心して暮らすことができるまちづくり」に賛同し、積極的な支援や認知症関連の事業やイベント等に協力しようとする事業所を「認知症サポーター事業所」として登録し、ホームページ等で公表するとともに、その目印として事業所に「ステッカー」を交付しています。

・登録事業所数 81事業所（令和3年3月31日現在）

5. 認知症地域支援推進員の配置

認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに各1人配置し、認知症地域支援推進員を中心として、医療機関、介護サービス及び地域の生活支援を行うサービスの連携強化を図り、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上に取り組みました。

6. 認知症初期集中支援チームの設置

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームを設置しています。習志野市医師会に委託し、認知症や認知症の疑いで病院を受診できていない、介護サービスを受けていない人、医療サービス、介護サービスを受けているが、うまく利用できていない人に対して包括的、集中的な支援を行っています。

・訪問支援対応件数 4件（令和元年度からの継続 2件、令和2年度新規 2件）

(生活支援体制整備事業)

生活支援コーディネーターの配置

地域における多様な生活支援の体制を整備するため、市域においては、社会福祉法人習志野市社会福祉協議会に、日常生活圏域においては地域包括支援センターに各1人配置しており、地域資源の状況把握、関係者間のネットワーク構築に取り組みました。日常生活圏域ごとに協議体を設置し、地域住民等とともに、地域における生活支援のあり方について協議をしました。

主要な施策の概要

(単位：円)

(地域ケア会議推進事業)

包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のために、医療、介護等の専門職や地域の多様な関係者により構成され、主に高齢者相談センター主催で開催しています。

1. 地域ケア個別会議

- ・個別ケースの支援内容の検討

開催回数：10回 参加人数 102人

2. 圏域の地域ケア会議

- ・個別ケースの課題分析、地域課題の検討、地域包括支援ネットワークの構築

開催回数：5回 参加人数 69人

(介護給付費等費用適正化事業)

介護保険サービスを利用した方に対し、年4回介護給付費の額等の実績を通知しました。

- ・通知件数 22,737通

(介護相談員派遣事業)

介護サービス利用者の不満、不安等の解消と介護サービスの向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業者を定期又は随時に訪問し、利用者の話を聞き、相談に応じ、及び介護サービス事業者の従業員と意見交換を行いました。

- ・介護相談員 14人

- ・派遣場所 市内介護保険施設および通所型サービス事業所

(在宅高齢者紙おむつ支給事業)

65歳以上の在宅で生活する、要介護3以上の介護認定を受けている高齢者で、現在おむつを使用している人に、紙おむつを支給しました。

- ・年度末支給人数 563人

(成年後見制度利用支援事業)

成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者について、親族に代わり審判申立てを行い、その費用や成年後見人等の報酬費を助成しました。

- ・申立て件数 13件(内、費用求償件数6件) ・報酬費助成件数 8件

(徘徊高齢者家族支援事業)

60歳以上で、居宅で介護を受けており、認知症等により徘徊のある高齢者及びその家族に対し、位置情報探索機の貸与及び利用料を助成しました。

- ・年度末貸与人数 17人

(認知症サポーター養成事業)

1. 認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成するため、市内在住・在勤・在学の人を対象に、新型コロナウイルス感染症対策を期す中で、少人数で認知症サポーター養成講座を実施しました。

- ・養成講座実施回数 20回 養成人数 210人

- ・フォローアップ講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により開催を中止しました。

2. 認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトは、新規に4名が登録されました。

3. キャラバン・メイトのスキルアップや活動支援を各高齢者相談センターで開催しました。

主要な施策の概要

(単位：円)

(高齢者住宅等安心確保事業)

高齢者世話付住宅（県営住宅実籾シルバーハウジング）に居住する高齢者が、自立して安全で、かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員2名を建物内の事務室に配置し、安否確認や生活相談及び緊急時の対応等を行いました。

・令和2年度末入居者 48人（43世帯）

(要介護認定者等「食」の自立支援事業)

概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯等で食事の準備が困難な方に対し、食事のサービスを提供すると共に安否確認を実施しました。

・年度末登録者数 167人 延人数 1,386人 年間延配食数 20,152食

(高齢者緊急通報サービス事業)

概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、簡単な操作で看護師等が常駐するコールセンターへ健康相談や緊急通報を通報することができる機器を貸与しました。

※所得状況により、利用料助成あり。

利用料一部助成世帯

・年度末貸与数 292人（*緊急通報体制整備事業（一般会計）からの移行者数161人含む）

利用料全部助成世帯（生活保護世帯）

・年度末貸与数 43人（*緊急通報体制整備事業（一般会計）からの移行者数16人含む）